



Contents

I 平成28年度中間決算の概要	ページ	II 平成28年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 8
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 10
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 10
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 11
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 12
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率(国内基準)	《連・単》 13
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 14
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 14
10. 平成28年度業績予想	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単》 16
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 16
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 17
		13. 業種別貸出状況等	《単》 19

I 平成28年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期 (6カ月間)			28年3月期 第2四半期 (6カ月間)		公表計数 との比較
		前年同期比	増減率			
経常収益	21,725	△ 1,982	△ 8.3%	23,707	—	
経常費用	18,007	527	3.0%	17,480	—	
経常利益	3,718	△ 2,508	△ 40.2%	6,226	618	
中間純利益	3,196	△ 990	△ 23.6%	4,186	796	

- 経常収益は、前年同期比19億円減少の217億円となりました。
(主な減収要因) ○ 運用利回りの低下による資金運用収益の減少
○ 国債や株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年同期比5億円増加の180億円となりました。
(主な増加要因) ○ 国債等債券償還損が増加
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が減少
- 経常利益は、前年同期比25億円(40.2%)減少の37億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比9億円(23.6%)減少の31億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比55億円増加し643億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.03%低下し2.21%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.57%低下し13.00%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 平成28年度の業績予想

- 経常利益67億円、当期純利益52億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期	前年同期比	28年3月期 第2四半期
経常収益	21,725	△ 1,982	23,707
業務粗利益	16,502	△ 2,809	19,311
資金利益	15,196	△ 859	16,055
役務取引等利益	2,060	△ 287	2,347
その他業務利益	△ 754	△ 1,662	908
(うち国債等債券損益)	△ 177	△ 1,099	922
経費(△)	13,182	56	13,126
うち人件費	6,826	△ 223	7,049
うち物件費	5,464	224	5,240
実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
コア業務純益	3,497	△ 1,765	5,262
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 17	△ 141	124
業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
臨時損益	381	217	164
うち不良債権処理額(△)	176	△ 770	946
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち株式等関係損益	590	△ 427	1,017
経常利益	3,718	△ 2,508	6,226
特別損益	791	803	△ 12
税金費用	1,313	△ 713	2,026
中間純利益	3,196	△ 990	4,186

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

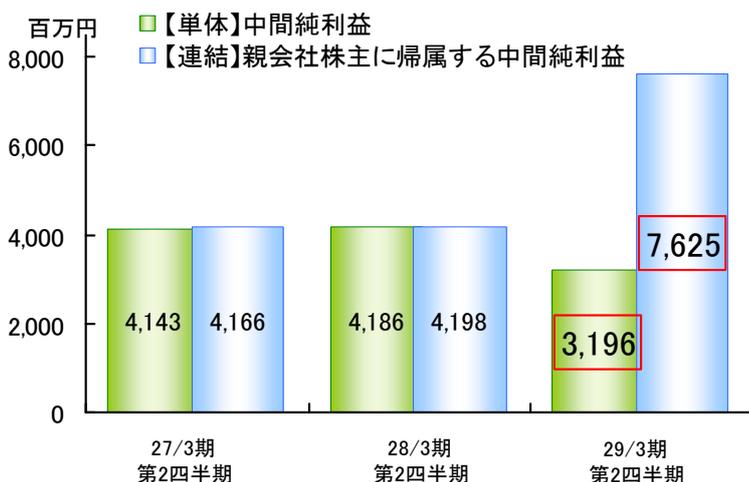
【連結】

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期	前年同期比	28年3月期 第2四半期
連結経常収益	23,833	112	23,721
連結経常利益	3,955	△ 2,283	6,238
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	3,427	4,198
うち負ののれん発生益等※	4,088	4,088	—
負ののれん発生益等を除く	3,537	△ 661	4,198

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

最終利益の推移(単体・連結)



<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益~217億円(△19億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として19億円減少

■業務粗利益~165億円(△28億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少に加えて、国債等債券損益の減少やデリバティブ関連費用の発生を主因として28億円減少

■経費~131億円(+0.5億円)

店舗関連費用等の物件費が増加

■業務純益~33億円(△27億円)

業務粗利益の減少などにより27億円減少

■経常利益~37億円(△25億円)

不良債権処理額の減少などにより臨時損益は増加したものの、業務純益の減少により25億円減少

■中間純利益~31億円(△9億円)

退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したものの、経常利益の減少により9億円減少

<連結>

■連結経常利益~39億円(△22億円)

単体経常利益の減少などにより22億円減少

■親会社株主に帰属する中間純利益

~76億円(+34億円)

経常利益は減少するものの、関連会社3社の子会社化(支配獲得)に伴う特別利益(負ののれん発生益)の計上により34億円増加

3. 貸出金

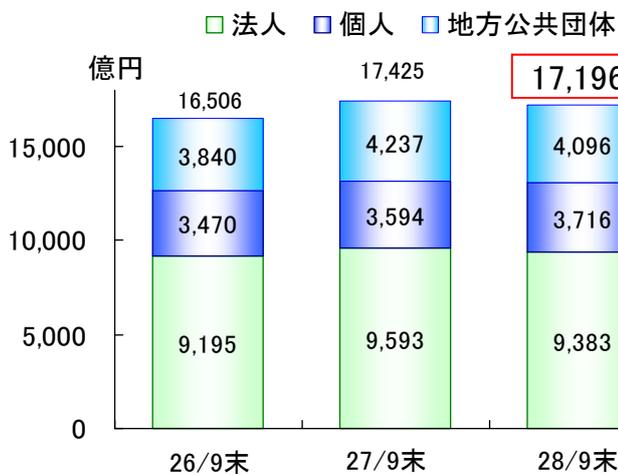
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比229億円(1.3%)減少の1兆7,196億円となりました。また、平均残高は、同29億円(0.1%)増加の1兆7,327億円となりました。

(単位:億円、%)

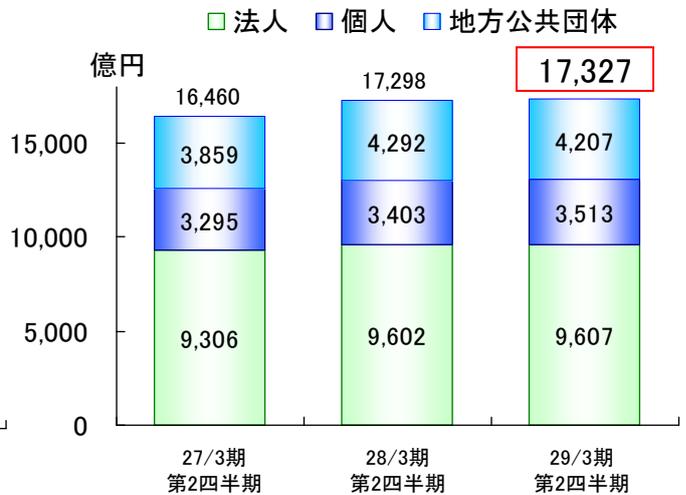
	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	28年3月末
貸出金末残	16,506	17,425	17,196	△ 229	△ 1.3	17,728
貸出金平残	16,460	17,298	17,327	29	0.1	17,422

※平残は第2四半期累計(6か月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

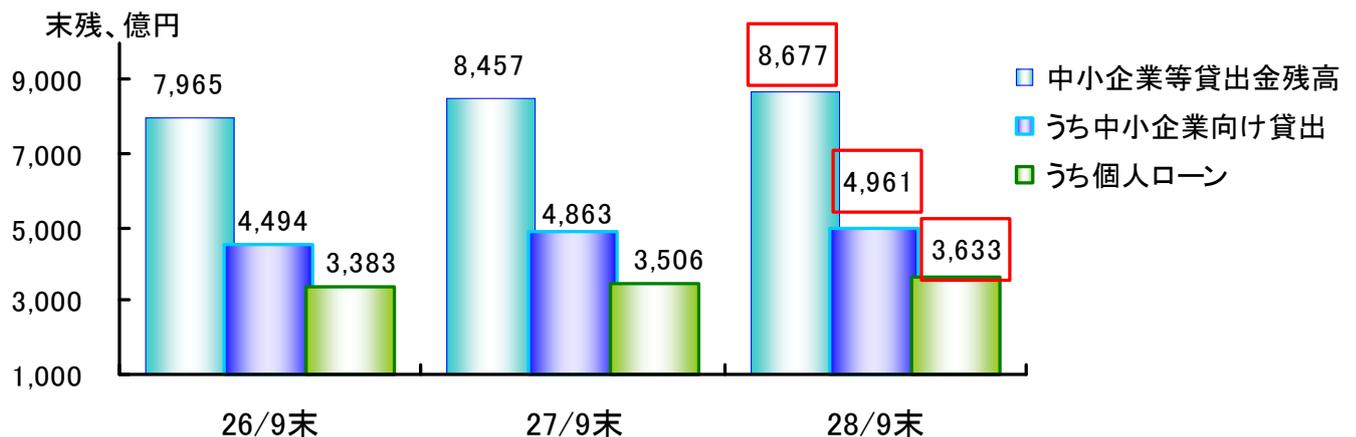
■ 中小企業向け貸出

個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比98億円(2.0%)増加の4,961億円となりました。このうち岩手県内向けは、同93億円(2.8%)増加の3,378億円となりました。

■ 個人ローン

個人ローンの残高は、前年同期比127億円(3.6%)増加の3,633億円となりました。このうち住宅ローン残高は、同89億円(2.7%)増加の3,378億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

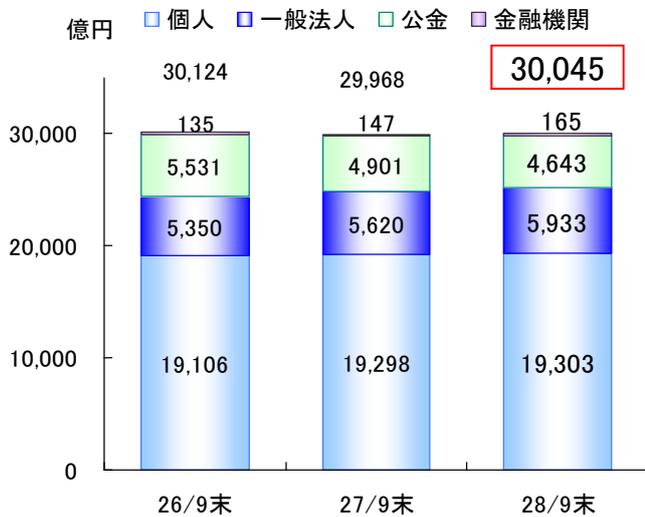
預金等残高は、法人預金の増加を主因として、前年同期比77億円(0.2%)増加の3兆45億円となりました。一方、平均残高は、公金預金の減少を主因として、同200億円(0.6%)減少の3兆912億円となりました。

(単位:億円、%)

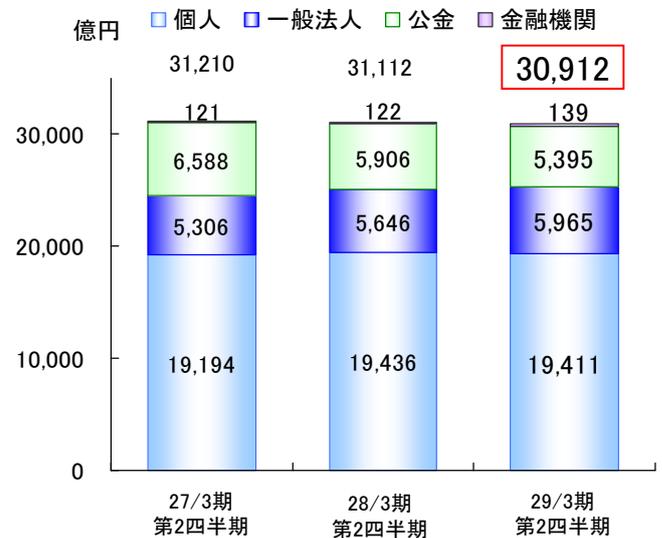
	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	30,124	29,968	30,045	77	0.2	32,485
預金等平残	31,210	31,112	30,912	△ 200	△ 0.6	30,462

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



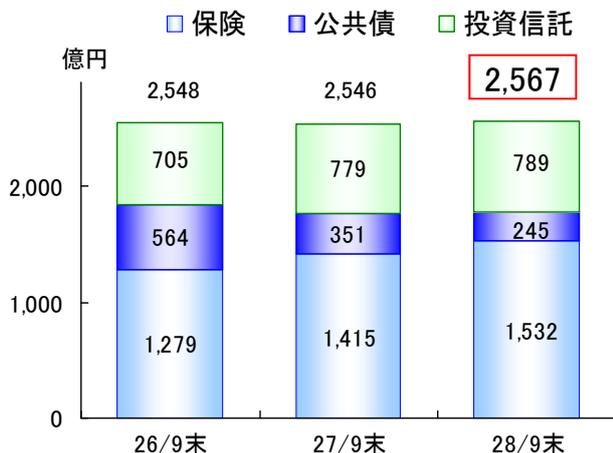
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加等により、前年同期比21億円増加の2,567億円となりました。一方、期中販売額は、投資信託が92億円、公共債が11億円、保険が109億円、総体では214億円となり、前年同期比62億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

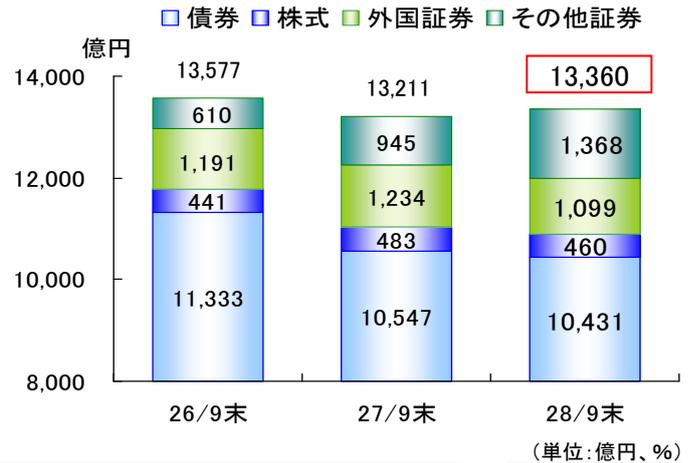
(単位:億円、%)

	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	214	△ 62	△ 22.4
投資信託	92	△ 28	△ 23.3
公共債	11	3	37.5
保険	109	△ 38	△ 25.8

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比149億円(1.1%)増加の1兆3,360億円となりました。また、平均残高は、同103億円(0.7%)増加の1兆3,177億円となりました。



	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				増減額	増減率	
有価証券末残	13,577	13,211	13,360	149	1.1	13,208
有価証券平残	13,111	13,074	13,177	103	0.7	12,855

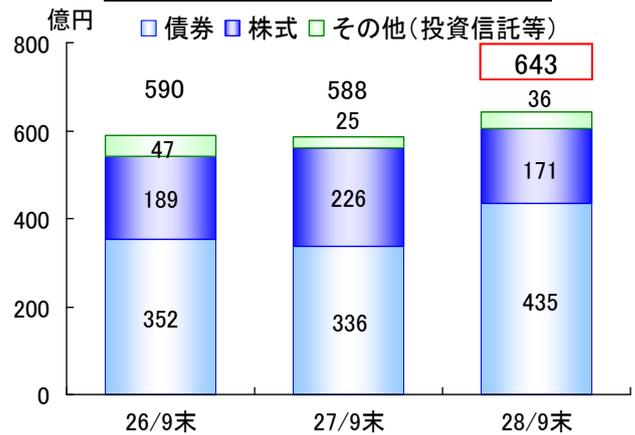
(単位:億円、%)

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比55億円増加し、643億円(うち債券435億円、株式171億円、投資信託等36億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、プラス4億円となりました。主な内訳としましては、債券および株式等の売却益が16億円、債券の償還損および株式の売却損が12億円であります。

	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	28年3月期
					(単位:百万円)
国債等債券損益 A	286	922	△ 177	△1,099	254
売却益	305	1,328	992	△ 336	2,057
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	5	—	△ 5	5
償還損(△)	18	400	1,169	769	1,797
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	97	1,017	590	△ 427	1,920
売却益	188	1,017	625	△ 392	1,922
売却損(△)	0	—	35	35	—
償却(△)	89	0	—	△ 0	1
有価証券関係損益 A+B	384	1,940	412	△1,528	2,175

※当行では四半期洗替法を採用しております。

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年同期比9億円減少の1億円となりました。

(単位:百万円)

	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比		28年3月期
				△	924	
与信費用	142	1,062	138	△	924	1,669
一般貸倒引当金繰入額	—	124	△ 17	△	141	△ 122
不良債権処理額	431	946	176	△	770	1,798
貸出金償却	13	1	0	△	1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	801	70	△	731	1,581
偶発損失引当金繰入額	85	55	—	△	55	123
債権売却損	333	87	105		18	92
貸倒引当金戻入益 (△)	289	—	—	—	—	—
償却債権取立益 (△)	0	7	—	△	7	7
偶発損失引当金戻入益 (△)	—	—	20		20	—

8. 金融再生法開示債権

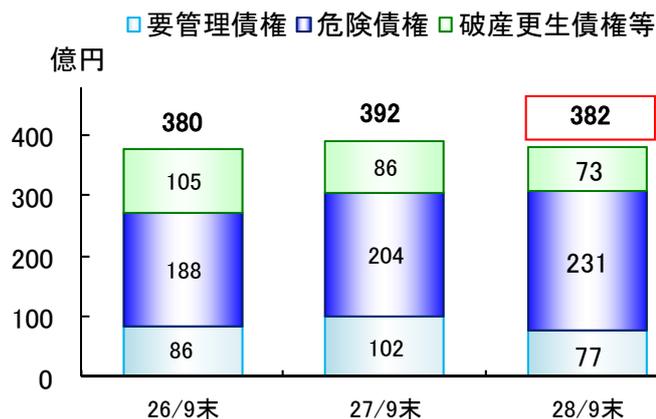
金融再生法開示債権は、前年同期比10億円減少の382億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年同期比0.03ポイント低下し、2.21%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.13%となります。

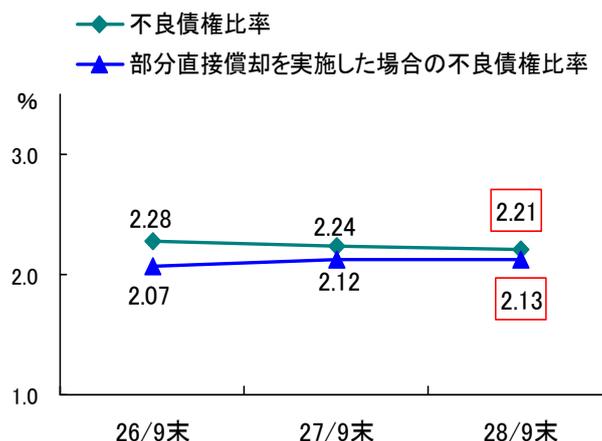
(単位:億円)

	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				△	13	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	86	73	△	13	88
危険債権	188	204	231		27	237
要管理債権	86	102	77	△	25	96
合計	380	392	382	△	10	423

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加した一方、リスクアセットの増加により単体ベースで前年同期比0.57ポイント低下の13.00%、連結ベースで同0.26ポイント低下の13.36%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	前年同期比
自己資本	1,595	1,620	25
コア資本に係る基礎項目	1,602	1,644	42
コア資本に係る調整項目	7	23	16
リスクアセット	11,754	12,463	709
自己資本比率	13.57%	13.00%	△ 0.57%

【連結】

(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	前年同期比
自己資本	1,601	1,681	80
コア資本に係る基礎項目	1,609	1,699	90
コア資本に係る調整項目	7	17	10
リスクアセット	11,759	12,580	821
自己資本比率	13.62%	13.36%	△ 0.26%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料13ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 平成28年度業績予想

平成28年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等を織り込み、経常利益67億円、当期純利益52億円を予想しております。連結ベースでは、関連会社3社の子会社化に伴う特別利益の計上などの影響を織り込み、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	28年度 通期予想	前年度比 増減額
コア業務純益	7,200	△ 3,185
経常利益	6,700	△ 4,461
当期純利益	5,200	△ 1,881
【連結】		
経常利益	7,000	△ 4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	9,400	2,293

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成28年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
経常収益	21,725	△ 1,982	23,707
業務粗利益	16,502	△ 2,809	19,311
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,680	△ 1,709	18,389
資金利益	15,196	△ 859	16,055
役務取引等利益	2,060	△ 287	2,347
その他業務利益	△ 754	△ 1,662	908
(うち国債等債券損益)	△ 177	△ 1,099	922
経費(除く臨時処理分)	13,182	56	13,126
人件費	6,826	△ 223	7,049
物件費	5,464	224	5,240
税金	890	54	836
実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,497	△ 1,765	5,262
①一般貸倒引当金繰入額	△ 17	△ 141	124
業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 177	△ 1,099	922
臨時損益	381	217	164
②不良債権処理額	176	△ 770	946
貸出金償却	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	70	△ 731	801
偶発損失引当金繰入額	—	△ 55	55
債権売却損	105	18	87
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	△ 7	7
⑤偶発損失引当金戻入益	20	20	—
株式等関係損益	590	△ 427	1,017
株式等売却益	625	△ 392	1,017
株式等売却損	35	35	—
株式等償却	—	△ 0	0
退職給付費用(臨時分)	265	148	117
その他臨時損益	212	9	203
経常利益	3,718	△ 2,508	6,226
特別損益	791	803	△ 12
固定資産処分損益	△ 72	△ 103	31
減損損失	0	△ 43	43
その他の特別損益	863	863	—
税引前中間純利益	4,509	△ 1,704	6,213
法人税、住民税及び事業税	782	△ 1,424	2,206
法人税等調整額	530	710	△ 180
法人税等合計	1,313	△ 713	2,026
中間純利益	3,196	△ 990	4,186
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	138	△ 924	1,062

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	17,477	△ 1,839	19,316
資金利益	15,229	△ 826	16,055
役務取引等利益	2,780	428	2,352
その他業務利益	△ 532	△ 1,440	908
営業経費	14,155	850	13,305
貸倒償却引当費用	238	△ 824	1,062
一般貸倒引当金繰入額	△ 35	△ 159	124
貸出金償却	84	83	1
個別貸倒引当金繰入額	92	△ 709	801
偶発損失引当金繰入額	—	△ 55	55
債権売却損	118	31	87
貸倒引当金戻入益	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	20	20	—
償却債権取立益	1	△ 6	7
株式等関係損益	590	△ 427	1,017
持分法による投資損益	—	△ 10	10
その他	281	20	261
経常利益	3,955	△ 2,283	6,238
特別損益	4,880	4,892	△ 12
税金等調整前中間純利益	8,836	2,611	6,225
法人税、住民税及び事業税	971	△ 1,235	2,206
法人税等調整額	234	414	△ 180
中間純利益	7,630	3,432	4,198
非支配株主に帰属する中間純利益	4	4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	3,427	4,198

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,689	△ 2,390	6,079
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	3	1
持分法適用会社数	—	△ 3	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
職員一人当たり(千円)	2,144	△ 1,833	3,977
(2) 業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
職員一人当たり(千円)	2,155	△ 1,743	3,898

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.98	△ 0.07	1.05
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	1.03	△ 0.07	1.10
(2) 資金調達原価	0.88	△ 0.01	0.89
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.18	△ 0.05	0.23
(4) 総資金利鞘	0.10	△ 0.06	0.16

国内業務部門

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.95	△ 0.07	1.02
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	1.05	△ 0.08	1.13
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.02	0.89
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.19	△ 0.05	0.24
(4) 総資金利鞘	0.08	△ 0.05	0.13

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成27年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		5,154	2,330	5,156	2	2,824	2,828	4
	債券	5,094	2,368	5,094	—	2,726	2,726	—
	その他	60	△ 37	62	2	97	101	4
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		64,342	5,476	68,396	4,054	58,866	63,189	4,322
	株式	17,176	△ 5,492	17,755	578	22,668	22,940	271
	債券	43,521	9,869	43,671	149	33,652	33,737	85
	その他	3,644	1,099	6,970	3,326	2,545	6,510	3,965
合 計		69,496	7,806	73,553	4,056	61,690	66,017	4,326
	株式	17,176	△ 5,492	17,755	578	22,668	22,940	271
	債券	48,615	12,236	48,765	149	36,379	36,464	85
	その他	3,704	1,061	7,032	3,328	2,643	6,612	3,969

【連 結】

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成27年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		5,158	2,334	5,167	8	2,824	2,828	4
	債券	5,098	2,372	5,104	6	2,726	2,726	—
	その他	60	△ 37	62	2	97	101	4
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		64,334	5,468	68,397	4,062	58,866	63,189	4,322
	株式	17,168	△5,500	17,755	587	22,668	22,940	271
	債券	43,521	9,869	43,671	149	33,652	33,737	85
	その他	3,644	1,099	6,970	3,326	2,545	6,510	3,965
合 計		69,492	7,802	73,564	4,071	61,690	66,017	4,326
	株式	17,168	△5,500	17,755	587	22,668	22,940	271
	債券	48,620	12,241	48,775	155	36,379	36,464	85
	その他	3,704	1,061	7,032	3,328	2,643	6,612	3,969

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		2 8 年中間期		2 7 年中間期
			前年同期比	
前期末退職給付債務残高		△ 28,454	△2,302	△ 26,152
退職給付制度改定に伴う取崩		3,096	3,096	—
退職給付債務残高	(A)	△ 25,358	794	△ 26,152
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(△0.9%)	(1.2%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(—)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,208	1,643	26,565
未認識数理計算上の差異	(C)	1,843	1,744	99
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,693	4,181	512
うち前払年金費用		6,692	3,769	2,923
うち退職給付引当金		△ 1,998	412	△ 2,410

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2 8 年中間期		2 7 年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	326	11	315
勤務費用	(E)	299	△ 40	339
利息費用	(F)	53	△ 83	136
期待運用収益	(G)	292	15	277
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	265	148	117

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 62 百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【連 結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末対比	27年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.36%	0.29%	△ 0.26%	13.07%	13.62%
(2) コア資本に係る基礎項目	169,928	8,583	9,014	161,345	160,914
普通株式に係る株主資本	158,915	8,131	10,415	150,784	148,500
退職給付に係るその他 包括利益累計額	△ 438	194	△ 440	△ 632	2
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	3,294	248	30	3,046	3,264
適格旧資本調達手段の額	8,000	—	△ 1,000	8,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	1,766	915	1,039	851	727
無形固定資産	499	△ 23	237	522	262
退職給付に係る資産の額	1,266	938	801	328	465
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	168,161	7,667	7,975	160,494	160,186
(5) リスクアセット	1,258,071	31,045	82,137	1,227,026	1,175,934

【単 体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末対比	27年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.00%	△ 0.03%	△ 0.57%	13.03%	13.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	164,447	3,097	4,150	161,350	160,297
普通株式に係る株主資本	153,312	3,155	5,426	150,157	147,886
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	2,979	△ 67	△ 285	3,046	3,264
適格旧資本調達手段の額	8,000	—	△ 1,000	8,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,349	705	1,614	1,644	735
無形固定資産	490	△ 32	228	522	262
前払年金費用	1,858	737	1,386	1,121	472
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	162,098	2,392	2,536	159,706	159,562
(5) リスクアセット	1,246,323	21,025	70,847	1,225,298	1,175,476

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	3.40	△ 2.11	△ 3.09	5.51	6.49
業務純益ベース	3.42	△ 2.15	△ 2.94	5.57	6.36
中間 (当期) 純利益ベース	3.28	△ 0.38	△ 1.11	3.66	4.39

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部 (新株予約権を除く)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.19	△ 0.14	△ 0.17	0.33	0.36
ROA(コア業務純益ベース)	0.20	△ 0.12	△ 0.11	0.32	0.31
OHR	79.03	7.54	7.65	71.49	71.38

(注) ROA=業務純益 (コア業務純益) ÷ 総資産平均残高 (支払承諾見返を除く)

OHR=経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
預 金 等	3,004,573	△ 243,955	7,757	3,248,528	2,996,816
うち 県 内	2,788,401	△ 239,150	12,169	3,027,551	2,776,232
預 金	2,849,555	△ 151,722	10,149	3,001,277	2,839,406
うち 県 内	2,636,826	△ 147,765	14,451	2,784,591	2,622,375
うち 個 人	1,930,358	△ 434	525	1,930,792	1,929,833
貸 出 金	1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817	1,742,537
うち 県 内	1,113,344	△ 35,906	△ 7,811	1,149,250	1,121,155
うち 個 人	371,609	7,456	12,190	364,153	359,419

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
預 金 等	3,091,242	45,031	△ 20,021	3,046,211	3,111,263
うち 県 内	2,868,520	42,872	△ 21,696	2,825,648	2,890,216
預 金	2,922,832	46,235	2,838	2,876,597	2,919,994
うち 県 内	2,703,655	43,877	898	2,659,778	2,702,757
うち 個 人	1,941,188	△ 956	△ 2,449	1,942,144	1,943,637
貸 出 金	1,732,706	△ 9,577	2,864	1,742,283	1,729,842
うち 県 内	1,118,227	△ 979	1,079	1,119,206	1,117,148

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	363,387	7,690	12,705	355,697	350,682
うち住宅ローン残高	337,822	5,577	8,933	332,245	328,889
うちその他ローン残高	25,565	2,113	3,773	23,452	21,792

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	867,733	△ 17,250	21,994	884,983	845,739
うち個人向け残高	371,609	7,456	12,190	364,153	359,419
うち中小企業向け残高	496,123	△ 24,707	9,803	520,830	486,320
中小企業等貸出比率	50.46%	0.54%	1.93%	49.92%	48.53%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
投資信託	78,976	△ 1,179	1,050	80,155	77,926
公 共 債	24,515	△ 4,047	△ 10,595	28,562	35,110
個人年金保険等	153,280	4,579	11,714	148,701	141,566
合 計	256,772	△ 647	2,170	257,419	254,602

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	932	△	154	2,060	1,086
-----------	-----	---	-----	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		28年中間期			27年度	27年中間期
			27年度比	27年中間期比		
従業員数	期 末	1,536	69	△ 7	1,467	1,543
	期中平均	1,548	6	△ 7	1,542	1,555
店 舗 数	期 末	108	—	△ 1	108	109
	期中平均	108	—	△ 1	108	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	748	△ 145	△ 150	893	898
	延滞債権額	29,785	△ 1,921	1,631	31,706	28,154
	3カ月以上延滞債権額	11	△ 5	△ 36	16	47
	貸出条件緩和債権額	7,710	△ 1,930	△ 2,447	9,640	10,157
	合 計	38,256	△ 3,999	△ 1,001	42,255	39,257
貸出金残高(末残)		1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817	1,742,537
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	1.73%	△ 0.05%	0.12%	1.78%	1.61%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.44%	△ 0.10%	△ 0.14%	0.54%	0.58%
	合 計	2.22%	△ 0.16%	△ 0.03%	2.38%	2.25%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			
貸 倒 引 当 金		6,710	△ 770	△ 325	7,480	7,035
一般貸倒引当金		2,732	△ 17	△ 263	2,749	2,995
個別貸倒引当金		3,978	△ 753	△ 62	4,731	4,040
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,395	△ 1,473	△ 1,269	8,868
危険債権	23,182	△ 600	2,776	23,782
要管理債権	7,721	△ 1,935	△ 2,483	9,656
小計(A)	38,299	△ 4,009	△ 976	42,308
正常債権	1,691,626	△ 48,159	△ 21,197	1,739,785
合計(B)	1,729,926	△ 52,167	△ 22,172	1,782,093
不良債権比率(A)／(B)	2.21%	△ 0.16%	△ 0.03%	2.37%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	38,299	△ 4,009	△ 976	42,308
保全額(B)	30,105	△ 2,198	△ 268	32,303
担保・保証等	26,005	△ 1,364	464	27,369
貸倒引当金	4,100	△ 833	△ 731	4,933
保全率(B/A)	78.6%	2.3%	1.3%	76.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	7,395	23,182	7,721	38,299
保全額(B)	7,395	20,412	2,297	30,105
担保・保証等	5,485	18,411	2,107	26,005
貸倒引当金	1,909	2,001	189	4,100
保全率(B/A)	100.0%	88.0%	29.7%	78.6%
28年3月末比	—%	0.9%	1.7%	2.3%
27年9月末比	—%	△ 1.6%	△ 3.7%	1.3%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	4	3	— (0)	— (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 73	7	破綻先債権 7
実質破綻先 66	32	33	— (4)	— (10)	危険債権 231	66	延滞債権 297
破綻懸念先 231	142	61	27 (20)		要管理債権 77	231	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 111	11	100		正常債権 16,916	0	貸出条件緩和債権 77
	要管理先以外 の要注意先 1,834	677	1,156			16,813	
正常先 15,047	15,047				合 計 17,299	17,196	合 計 382
合 計 17,299	15,916	1,355	27 (24)	— (14)	合 計 17,299	17,196	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
全 店 計	1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817	1,742,537
製 造 業	211,991	△ 11,569	△ 13,234	223,560	225,225
農 業 ・ 林 業	6,474	32	7	6,442	6,467
漁 業	782	△ 38	△ 99	820	881
鉱業・採石業・ 砂利採取業	3,991	490	849	3,501	3,142
建 設 業	47,402	△ 1,614	△ 93	49,016	47,495
電気・ガス・ 熱供給・水道業	59,058	3,687	6,175	55,371	52,883
情 報 通 信 業	15,066	△ 1,170	△ 207	16,236	15,273
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,385	713	4,332	29,672	26,053
卸 売 業 ・ 小 売 業	161,702	△ 6,186	△ 5,871	167,888	167,573
金 融 業 ・ 保 険 業	119,371	△ 30,183	△ 13,747	149,554	133,118
不動産業・物品賃貸業	168,182	1,637	3,110	166,545	165,072
各種サービス業	111,084	△ 3,305	△ 3,329	114,389	114,413
地 方 公 共 団 体	409,670	△ 13,493	△ 14,098	423,163	423,768
そ の 他	374,459	7,806	13,290	366,653	361,169

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
全 店 計	38,256	△ 3,999	△ 1,001	42,255	39,257
製 造 業	5,729	△ 2,816	△ 2,034	8,545	7,763
農 業 ・ 林 業	402	△ 29	334	431	68
漁 業	184	2	△ 31	182	215
鉱業・採石業・ 砂利採取業	27	△ 3	△ 6	30	33
建 設 業	1,997	△ 256	△ 259	2,253	2,256
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	△ 3	△ 103	19	119
情 報 通 信 業	497	102	158	395	339
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,676	△ 50	161	1,726	1,515
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,527	△ 507	220	10,034	9,307
金 融 業 ・ 保 険 業	1,035	0	△ 1	1,035	1,036
不動産業・物品賃貸業	3,660	△ 92	△ 129	3,752	3,789
各種サービス業	7,864	△ 56	1,056	7,920	6,808
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,635	△ 292	△ 367	5,927	6,002